

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kvocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,101,692	2.8	90,222	0.6	114,667	3.9	73,971	6.6
26年3月期第3四半期	1,071,388	15.6	89,696	75.1	110,344	60.2	69,364	54.2

(注)四半期包括利益 27年3月期第3四半期 284,368百万円 (△13.1%) 26年3月期第3四半期 327,357百万円 (242.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	201.63	201.63
26年3月期第3四半期	189.07	189.07

当社は、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。平成26年3月期第3四半期の「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を平成26年3月期の期首(平成25年4月1日)に実施したものと仮定した情報を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,971,953	2,236,997	2,149,884	72.4
26年3月期	2,636,704	1,987,226	1,910,083	72.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	80.00	—	40.00	—
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の第2四半期末の配当金(80.00円)は、平成25年10月1日付の株式分割実施前の株式数に基づく金額です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	5.7	135,000	12.0	158,000	8.0	97,000	9.3	264.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成27年3月期第3四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	377,618,580 株	26年3月期	377,618,580 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	10,755,768 株	26年3月期	10,751,865 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	366,864,937 株	26年3月期3Q	366,873,131 株
----------	---------------	----------	---------------

平成26年3月期3Qの「期中平均株式数」は、平成25年10月1日付の株式分割を平成26年3月期の期首(平成25年4月1日)に実施したものと仮定して算出しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】9ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 (注) 業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	12
(四半期連結損益計算書)	12
(四半期連結包括損益計算書)	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
3. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	14
会計方針の変更	14

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

<経済及び事業環境>

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）の国内経済は、公共投資は増加したものの、消費税率引き上げの影響による個人消費の低迷や民間設備投資の鈍化により、前年同期（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に比べ伸び悩みました。海外においては、米国経済は個人消費や設備投資を中心に拡大が続き、中国経済は減速傾向にはあるものの、引き続き高い成長率を維持しました。一方、欧州経済は設備投資をはじめとする内需の鈍化を主因に低迷しました。

当社の主要市場においては、デジタルコンシューマ機器市場はスマートフォンの需要が伸び、自動車市場は中国や米国を中心に販売が増加しました。一方、国内の太陽電池市場は住宅用太陽光発電システムの導入支援補助金の終了等の政策の変更に加え、電力会社による系統接続保留の影響により、成長率が大幅に鈍化しました。

<連結業績>

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器関連事業、半導体部品関連事業、並びにファインセラミック部品関連事業の伸びを主因に、売上高は前年同期の1兆713億88百万円に比べ、303億4百万円（2.8%）増加の1兆1,016億92百万円となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

利益については、ファインセラミック応用品関連事業や通信機器関連事業は減益となりましたが、増収や原価低減の効果等により、情報機器関連事業やファインセラミック部品関連事業、並びに電子デバイス関連事業は増益となりました。この結果、営業利益は前年同期の896億96百万円に比べ5億26百万円（0.6%）増加の902億22百万円となりました。税引前四半期純利益は、営業利益の増加に加え、受取配当金の増加もあり、前年同期の1,103億44百万円に比べ43億23百万円

（3.9%）増加の1,146億67百万円となりました。また、当社株主に帰属する四半期純利益は、国内の税制改正に伴う税金費用の減少等もあり、前年同期の693億64百万円に比べ46億7百万円

（6.6%）増加の739億71百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前年同期の99円に比べ8円（約8%）円安の107円、対ユーロは前年同期の132円に比べ8円（約6%）円安の140円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,071,388	100.0	1,101,692	100.0	30,304	2.8
営業利益	89,696	8.4	90,222	8.2	526	0.6
税引前四半期純利益	110,344	10.3	114,667	10.4	4,323	3.9
当社株主に帰属する四半期純利益	69,364	6.5	73,971	6.7	4,607	6.6
米ドル平均為替レート (円)	99	—	107	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	132	—	140	—	—	—

＜連結事業セグメント別の業績＞

① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置用部品等の産業機械向け部品やLED用サファイア基板、車載用カメラモジュール等の自動車関連部品の売上が増加したことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ大幅に増加しました。

② 半導体部品関連事業

スマートフォンや通信インフラ、LED用等のセラミックパッケージの売上が増加したことに加え、平成25年10月にグループ入りした連結子会社の貢献もあり、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。しかし、サーバー向け有機パッケージの売上減等の影響により、事業利益は前年同期に比べ減少しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業は、自動車関連市場での生産拡大等を背景に好調に推移しました。ソーラーエネルギー事業においては、製品ラインアップの拡充や原価低減に努めたものの、価格下落や国内の電力会社による系統接続保留の影響等により、前年同期に比べ減収となりました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は、前年同期に比べ減少しました。

④ 電子デバイス関連事業

スマートフォン向けのコンデンサをはじめとする部品の売上は増加したものの、前期に一部の事業を縮小する構造改革を実施した影響により、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ微減となりました。しかし、事業利益は原価低減及び同構造改革の効果等により、前年同期に比べ大幅に増加しました。

⑤ 通信機器関連事業

積極的な新モデルの投入や新規顧客開拓により、海外市場向けの売上は増加したものの、国内市場での需要減を主因に、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。

⑥ 情報機器関連事業

新製品の拡販活動を進めたことにより、海外市場を中心に複合機の販売台数が増加しました。この結果、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、機器の販売増加に伴う消耗品等の売上増や原価低減の効果により、前年同期に比べ大幅に増加しました。

⑦ その他の事業

京セラコミュニケーションシステム㈱の売上は通信基地局関連向けを中心に減少したものの、その他の子会社の売上が伸びたことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ横ばいとなりました。一方、事業利益は原価低減等の効果により、前年同期に比べ増益となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	58,929	5.5	66,128	6.0	7,199	12.2
半導体部品関連事業	139,522	13.0	159,561	14.5	20,039	14.4
ファインセラミック応用品関連事業	195,854	18.3	189,333	17.2	△6,521	△3.3
電子デバイス関連事業	216,295	20.2	213,050	19.3	△3,245	△1.5
部品事業計	610,600	57.0	628,072	57.0	17,472	2.9
通信機器関連事業	147,778	13.8	146,346	13.3	△1,432	△1.0
情報機器関連事業	221,550	20.7	241,744	21.9	20,194	9.1
機器事業計	369,328	34.5	388,090	35.2	18,762	5.1
その他の事業	123,177	11.5	123,176	11.2	△1	△0.0
調整及び消去	△31,717	△3.0	△37,646	△3.4	△5,929	—
売上高計	1,071,388	100.0	1,101,692	100.0	30,304	2.8

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	8,484	14.4	11,167	16.9	2,683	31.6
半導体部品関連事業	24,956	17.9	24,617	15.4	△339	△1.4
ファインセラミック応用品関連事業	22,816	11.6	9,570	5.1	△13,246	△58.1
電子デバイス関連事業	21,240	9.8	28,281	13.3	7,041	33.1
部品事業計	77,496	12.7	73,635	11.7	△3,861	△5.0
通信機器関連事業	1,870	1.3	△3,223	—	△5,093	—
情報機器関連事業	17,112	7.7	25,432	10.5	8,320	48.6
機器事業計	18,982	5.1	22,209	5.7	3,227	17.0
その他の事業	3,479	2.8	4,095	3.3	616	17.7
事業利益計	99,957	9.3	99,939	9.1	△18	△0.0
本社部門損益及び持分法投資損益	10,861	—	15,233	—	4,372	40.3
調整及び消去	△474	—	△505	—	△31	—
税引前四半期純利益	110,344	10.3	114,667	10.4	4,323	3.9

<地域別連結売上高の状況>

① 日本向け売上高

半導体部品関連事業の売上高は増加したものの、ソーラーエネルギー事業や通信機器関連事業の売上高が減少したことにより、日本向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

② アジア向け売上高

スマートフォン向けを中心に半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上高が増加したことを主因に、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

複合機等の販売増による情報機器関連事業の増収に加え、電子デバイス関連事業等の売上高の増加により、欧州向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

④ 米国向け売上高

情報機器関連事業や通信機器関連事業の売上高が増加したことを主因に、米国向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上高が増加したことにより、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	469,199	43.8	447,300	40.6	△21,899	△4.7
アジア	208,472	19.4	224,090	20.3	15,618	7.5
欧州	177,477	16.6	195,994	17.8	18,517	10.4
米国	167,916	15.7	182,466	16.6	14,550	8.7
その他の地域	48,324	4.5	51,842	4.7	3,518	7.3
売上高計	1,071,388	100.0	1,101,692	100.0	30,304	2.8

(2) 連結財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成26年3月末残高の3,351億74百万円に比べ、162億50百万円減少し、3,189億24百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の966億21百万円に比べ262億26百万円減少し、703億95百万円となりました。当第3四半期連結累計期間においては、未払費用とデリバティブ債務の増加によるキャッシュ・インへの調整が、前年同期と比べて増加しました。その一方で、受取債権の減少によるキャッシュ・インへの調整が前年同期と比べて減少したこと、及び、たな卸資産の増加によるキャッシュ・アウトへの調整が前年同期と比べて増加したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・インは前年同期に比べて減少しました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の767億3百万円に比べ36億33百万円減少し、730億70百万円となりました。これは主に、満期保有有価証券の償還の増加、及び、定期預金の預入支出と事業取得による支出の減少が、満期保有有価証券の購入の増加と定期預金の解約収入の減少を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の312億73百万円に比べ55億6百万円増加し、367億79百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加及び非支配持分の買取によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,621	70,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,703	△73,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,273	△36,779
現金及び現金等価物に係る換算差額	18,358	23,204
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	7,003	△16,250
現金及び現金等価物の期首残高	305,454	335,174
現金及び現金等価物の四半期末残高	312,457	318,924

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第4四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）については、産業機械市場及び自動車関連市場向けの部品需要は、引き続き堅調に推移することが予想されます。また、機器事業においては、携帯電話端末や複合機等の新製品の積極的な投入や市場開拓による販売台数の増加が見込まれます。一方、電力会社による系統接続保留を背景とした需要の鈍化等の影響により、ソーラーエネルギー関連事業の売上が10月予想を下回る見通しです。

このような状況を踏まえ、当社は平成27年3月期通期連結の売上高予想を、下表の通り修正いたします。また、事業セグメント別の予想についても、売上高、税引前利益ともに各事業セグメントの状況を踏まえ、次頁の通り変更しています。

なお、第4四半期連結会計期間の為替レートについても、対米ドルは10月予想の105円から115円へ、対ユーロは135円から130円へ見直しています。この結果、通期の為替レートの見通しは、対米ドルが109円、対ユーロが138円となります。

引き続きグループの総合力により、既存事業での受注獲得や新規事業の創出を図るとともに、徹底した原価低減を進め、通期業績予想の達成を目指します。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成26年10月30日公表)		今回 (平成27年1月29日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,447,369	100.0	1,580,000	100.0	1,530,000	100.0	5.7
営業利益	120,582	8.3	135,000	8.5	135,000	8.8	12.0
税引前当期純利益	146,268	10.1	158,000	10.0	158,000	10.3	8.0
当社株主に帰属する当期純利益	88,756	6.1	97,000	6.1	97,000	6.3	9.3
米ドル平均為替レート (円)	100	—	104	—	109	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	134	—	137	—	138	—	—

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成26年10月30日公表)		今回 (平成27年1月29日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	80,020	5.5	91,000	5.7	91,000	6.0	13.7
半導体部品関連事業	187,891	13.0	224,000	14.2	224,000	14.6	19.2
ファインセラミック応用品関連事業	272,795	18.9	303,000	19.2	273,000	17.9	0.1
電子デバイス関連事業	284,322	19.6	291,000	18.4	291,000	19.0	2.3
部品事業計	825,028	57.0	909,000	57.5	879,000	57.5	6.5
通信機器関連事業	186,749	12.9	205,000	13.0	205,000	13.4	9.8
情報機器関連事業	307,848	21.3	335,000	21.2	335,000	21.9	8.8
機器事業計	494,597	34.2	540,000	34.2	540,000	35.3	9.2
その他の事業	173,137	11.9	178,000	11.3	170,000	11.1	△1.8
調整及び消去	△45,393	△3.1	△47,000	△3.0	△59,000	△3.9	—
売上高計	1,447,369	100.0	1,580,000	100.0	1,530,000	100.0	5.7

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成26年10月30日公表)		今回 (平成27年1月29日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	11,836	14.8	15,000	16.5	15,000	16.5	26.7
半導体部品関連事業	31,889	17.0	33,600	15.0	33,600	15.0	5.4
ファインセラミック応用品関連事業	33,501	12.3	15,000	5.0	10,000	3.7	△70.2
電子デバイス関連事業	21,160	7.4	35,900	12.3	35,900	12.3	69.7
部品事業計	98,386	11.9	99,500	10.9	94,500	10.8	△3.9
通信機器関連事業	1,437	0.8	8,300	4.0	5,000	2.4	247.9
情報機器関連事業	28,193	9.2	33,500	10.0	33,500	10.0	18.8
機器事業計	29,630	6.0	41,800	7.7	38,500	7.1	29.9
その他の事業	6,276	3.6	6,400	3.6	5,400	3.2	△14.0
事業利益計	134,292	9.3	147,700	9.3	138,400	9.0	3.1
本社部門損益等	11,976	—	10,300	—	19,600	—	63.7
税引前当期純利益	146,268	10.1	158,000	10.0	158,000	10.3	8.0

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の停滞による当社製品の需要の減退
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は事業活動に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の変更や導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) 疾病の発生、テロ行為、国際紛争等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	335,174		318,924		△16,250
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	115,900		136,777		20,877
その他短期投資	160,331		128,847		△31,484
受取手形	22,054		22,371		317
売掛金	257,850		282,994		25,144
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,062		△5,778		△716
たな卸資産	335,802		392,308		56,506
繰延税金資産	41,499		41,029		△470
その他流動資産	103,887		115,911		12,024
流動資産合計	1,367,435	51.9	1,433,383	48.2	65,948
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	738,212		997,472		259,260
その他長期投資	14,847		16,543		1,696
投資及び長期貸付金合計	753,059	28.6	1,014,015	34.1	260,956
有形固定資産					
土地	63,268		63,609		341
建物	344,167		357,869		13,702
機械器具	826,881		857,543		30,662
建設仮勘定	11,821		12,126		305
減価償却累計額	△975,580		△1,016,429		△40,849
有形固定資産合計	270,557	10.3	274,718	9.2	4,161
営業権	116,632	4.4	124,630	4.2	7,998
無形固定資産	59,326	2.2	60,961	2.1	1,635
その他資産	69,695	2.6	64,246	2.2	△5,449
固定資産合計	1,269,269	48.1	1,538,570	51.8	269,301
資産合計	2,636,704	100.0	2,971,953	100.0	335,249

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,064		5,302		1,238
一年以内返済予定長期債務	12,360		10,511		△1,849
支払手形及び買掛金	122,424		122,731		307
設備支払手形及び未払金	48,224		54,999		6,775
未払賃金及び賞与	56,068		48,181		△7,887
未払法人税等	23,353		13,873		△9,480
未払費用	31,347		55,699		24,352
その他流動負債	29,611		44,392		14,781
流動負債合計	327,451	12.4	355,688	12.0	28,237
固定負債					
長期債務	19,466		19,774		308
未払退職給付及び年金費用	36,812		29,763		△7,049
繰延税金負債	235,954		311,092		75,138
その他固定負債	29,795		18,639		△11,156
固定負債合計	322,027	12.2	379,268	12.7	57,241
負債合計	649,478	24.6	734,956	24.7	85,478
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,666		162,695		29
利益剰余金	1,415,784		1,460,406		44,622
累積その他の包括利益	250,963		446,133		195,170
自己株式	△35,033		△35,053		△20
株主資本合計	1,910,083	72.5	2,149,884	72.4	239,801
非支配持分	77,143	2.9	87,113	2.9	9,970
純資産合計	1,987,226	75.4	2,236,997	75.3	249,771
負債及び純資産合計	2,636,704	100.0	2,971,953	100.0	335,249

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当第3四半期連結会計期間 平成26年12月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	293,783	426,256	132,473
未実現デリバティブ評価損益	△260	△499	△239
年金調整額	△21,101	△22,196	△1,095
為替換算調整勘定	△21,459	42,572	64,031
合計	250,963	446,133	195,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,071,388	100.0	1,101,692	100.0	30,304	2.8
売上原価	793,309	74.0	809,547	73.5	16,238	2.0
売上総利益	278,079	26.0	292,145	26.5	14,066	5.1
販売費及び一般管理費	188,383	17.6	201,923	18.3	13,540	7.2
営業利益	89,696	8.4	90,222	8.2	526	0.6
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	16,937	1.6	21,653	2.0	4,716	27.8
支払利息	△1,432	△0.2	△1,303	△0.1	129	—
為替換算差損益	3,351	0.3	2,607	0.2	△744	△22.2
その他—純額	1,792	0.2	1,488	0.1	△304	△17.0
その他収益・費用計	20,648	1.9	24,445	2.2	3,797	18.4
税引前四半期純利益	110,344	10.3	114,667	10.4	4,323	3.9
法人税等	36,756	3.4	35,542	3.2	△1,214	△3.3
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	73,588	6.9	79,125	7.2	5,537	7.5
非支配持分帰属損益	△4,224	△0.4	△5,154	△0.5	△930	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	69,364	6.5	73,971	6.7	4,607	6.6
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	189円07銭		201円63銭			
— 希薄化後	189円07銭		201円63銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,873千株		366,865千株			
— 希薄化後	366,873千株		366,865千株			

(注) 1 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

2 前第3四半期連結累計期間の1株当たり情報については、平成25年10月1日に実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)を、平成26年3月期の期首(平成25年4月1日)に実施したと仮定し算出しています。

(四半期連結包括損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	73,588	79,125	5,537
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	198,671	132,563	△66,108
未実現デリバティブ評価損益	△305	△281	24
年金調整額	△1,587	△1,114	473
為替換算調整勘定	56,990	74,075	17,085
その他の包括損益計	253,769	205,243	△48,526
非支配持分帰属包括損益控除前 四半期包括利益	327,357	284,368	△42,989
非支配持分帰属包括損益	△11,116	△15,125	△4,009
当社株主に帰属する四半期包括利益	316,241	269,243	△46,998

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-04号「報告日において総額が確定している連帯債務契約から生じる債務」を適用しています。本基準は、報告日において総額が確定しており、本基準の対象となる連帯債務契約から生じる債務について、(a)連帯債務者間の取り決めに基づき、報告企業が支払うことを合意した金額、及び、(b)連帯債務者に代わり、報告企業が追加で支払うことが予想される金額の合計金額として測定することを要求しています。また、本基準は企業に対し、債務の性質、金額並びに他の情報を開示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-05号「子会社または海外事業体の資産グループ、海外事業体への投資の認識中止時における為替換算調整勘定についての親会社の会計処理」を適用しています。本基準は、親会社が海外子会社に対する投資の一部または全額を売却する場合、もしくは、子会社の支配財務持分または海外企業の非営利活動及び事業に関する資産グループを喪失する場合に、為替換算調整勘定を純利益へ振り替えるために、会計基準編纂書810-10「連結—全体」もしくは会計基準編纂書830-30「外貨換算—財務諸表の換算」のいずれかを適用する際の実務の多様性を解消するものです。また、本基準は、海外企業に対し段階的に行われる企業結合の処理における実務の多様性を解消するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-11号「繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しています。本基準は、未認識税務ベネフィットもしくはその一部を、繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除に起因する繰延税金資産から控除し、財務諸表上にて表示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。